



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大谷工業
コード番号 5939 URL <http://www.otanikogyo.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 安宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 阿部 昇 TEL 03-3494-3731
四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,858	1.3	187	6.4	193	3.0	154	12.3
28年3月期第2四半期	2,821	6.7	176	35.8	187	41.8	137	△0.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	19.77	—
28年3月期第2四半期	15.60	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,577	2,249	49.1
28年3月期	4,985	2,132	42.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,249百万円 28年3月期 2,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,850	2.5	330	△5.8	330	△8.7	235	△2.4	26.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	8,800,000株	28年3月期	8,800,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,007,025株	28年3月期	1,007,025株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	7,792,975株	28年3月期2Q	8,792,975株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	9
(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。しかし、アメリカの金融政策正常化の影響や、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う海外経済の不確実性の高まりなど、金融資本市場の変動に留意する必要があります。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めた結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,858百万円と前年同四半期比37百万円(1.3%)の増加となりました。

利益面については、売上総利益が654百万円と前年同四半期比10百万円(1.6%)の増加、営業利益は187百万円と前年同四半期比11百万円(6.4%)の増加、経常利益は193百万円と前年同四半期比5百万円(3.0%)の増加、四半期純利益は154百万円と前年同四半期比16百万円(12.3%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力通信部門においては、電力業界では4月度より開始した電力小売全面自由化による契約変更に伴う工事の集中により、通常の計画工事の進捗が遅れ、当社関連商品の出荷も伸び悩んでおります。通信業界においても電力と共用のコンクリートポールの建替工事が思うように進まず、低調に推移する厳しい状況となりました。

また、鉄塔・鉄構については改造工事やボルト取替工事が減少したことで売上高は減少しましたが、採算管理の徹底により利益は増加しました。

この結果、売上高は2,036百万円と前年同四半期比51百万円(2.5%)の減少、セグメント利益は293百万円と前年同四半期比11百万円(4.2%)の増加となりました。

② 建材部門

建材部門においては、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備や都市再開発の動きが顕在化し、当第2四半期期間中に少しずつ物件が動くようになりましたが、全体的にまだまだ動きが鈍い状況が続いております。

この結果、売上高は821百万円と前年同四半期比88百万円(12.0%)の増加となり、セグメント利益は73百万円と前年同四半期比2百万円(3.8%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ408百万円減少し4,577百万円となりました。これは、主に売上債権141百万円の増加と現金及び預金400百万円、棚卸資産51百万円、有形及び無形固定資産76百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ524百万円減少し2,328百万円となりました。これは、主に短期及び長期借入金318百万円、未払法人税等61百万円、設備関係未払金121百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ116百万円増加し2,249百万円となりました。これは、主に四半期純利益154百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.1倍と良好な水準にあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年10月18日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に関わる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い摘要)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額ははありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針の摘要)

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,023	864,559
受取手形及び売掛金	1,348,032	1,469,596
電子記録債権	84,329	104,725
商品及び製品	459,157	433,506
仕掛品	305,776	297,829
原材料及び貯蔵品	161,532	143,298
繰延税金資産	57,436	48,244
その他	12,009	19,522
流動資産合計	3,693,297	3,381,283
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	187,294	176,532
機械及び装置(純額)	532,166	487,525
土地	248,358	248,358
リース資産(純額)	2,008	1,668
その他(純額)	79,632	69,558
有形固定資産合計	1,049,461	983,643
無形固定資産	77,497	66,783
投資その他の資産		
投資有価証券	106,902	82,525
その他	58,543	63,160
投資その他の資産合計	165,445	145,685
固定資産合計	1,292,404	1,196,112
資産合計	4,985,702	4,577,395

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,270	485,705
電子記録債務	514,260	699,086
短期借入金	300,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	66,800	66,800
設備関係支払手形	9,391	1,656
設備関係未払金	141,715	31,785
未払費用	192,176	180,742
未払法人税等	116,517	55,095
その他	78,168	74,937
流動負債合計	2,068,300	1,610,808
固定負債		
長期借入金	133,200	99,800
長期設備関係未払金	27,870	16,290
退職給付引当金	452,861	431,809
役員退職慰労引当金	45,096	45,636
リース債務	42,901	38,963
長期預り保証金	76,529	79,024
その他	5,975	5,975
固定負債合計	784,432	717,498
負債合計	2,852,733	2,328,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	1,530,774	1,661,439
自己株式	△296,423	△296,423
株主資本合計	2,111,523	2,242,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,445	6,900
評価・換算差額等合計	21,445	6,900
純資産合計	2,132,968	2,249,089
負債純資産合計	4,985,702	4,577,395

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,821,357	2,858,465
売上原価	2,176,825	2,203,706
売上総利益	644,531	654,758
販売費及び一般管理費	468,455	467,368
営業利益	176,075	187,390
営業外収益		
受取利息	81	52
受取配当金	1,894	2,572
受取保険金	10,000	—
不動産賃貸料	2,895	2,895
雑収入	3,463	4,595
営業外収益合計	18,334	10,114
営業外費用		
支払利息	3,786	2,029
不動産賃貸費用	2,512	2,022
雑損失	293	7
営業外費用合計	6,593	4,059
経常利益	187,816	193,445
特別利益		
固定資産売却益	—	1,799
投資有価証券売却益	—	12,883
特別利益合計	—	14,683
特別損失		
固定資産除売却損	0	76
特別損失合計	0	76
税引前四半期純利益	187,816	208,052
法人税、住民税及び事業税	69,503	45,032
法人税等調整額	△18,847	8,976
法人税等合計	50,656	54,008
四半期純利益	137,160	154,043

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	187,816	208,052
減価償却費	99,914	103,207
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△298	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,612	△21,052
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,082	540
受取利息及び受取配当金	△1,976	△2,624
支払利息	3,786	2,029
受取保険金	△10,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,883
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	△1,723
売上債権の増減額(△は増加)	△115,387	△141,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,820	51,830
仕入債務の増減額(△は減少)	265,203	21,261
その他	△18,753	△22,436
小計	422,656	184,241
利息及び配当金の受取額	1,976	2,624
利息の支払額	△3,820	△1,654
保険金の受取額	10,000	—
法人税等の支払額	△326	△108,941
法人税等の還付額	11,303	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,788	76,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△123,815	△126,605
有形固定資産の売却による収入	—	1,800
投資有価証券の取得による支出	△745	△796
投資有価証券の売却による収入	—	17,093
貸付金の回収による収入	1,036	1,616
ゴルフ会員権の売却による収入	—	882
預り保証金の返還による支出	△5,487	△3,832
預り保証金の受入による収入	2,346	6,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,665	△103,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△285,000
長期借入金の返済による支出	—	△33,400
配当金の支払額	△21,965	△23,259
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,783	△4,728
割賦債務の返済による支出	△59,944	△26,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,693	△373,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	228,429	△400,464
現金及び現金同等物の期首残高	839,831	1,265,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,068,260	864,559

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,087,867	733,489	2,821,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,087,867	733,489	2,821,357
セグメント利益	281,647	76,698	358,346

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	358,346
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△182,270
四半期損益計算書の営業利益	176,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,036,697	821,767	2,858,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,036,697	821,767	2,858,465
セグメント利益	293,389	73,766	367,155

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	367,155
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△179,764
四半期損益計算書の営業利益	187,390

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5. 補足情報

(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増 減	
				金額	率(%)
電力通信部門	架線金物	1,409,005	1,464,671	△55,665	△3.8
	鉄塔・鉄構	550,419	581,436	△31,016	△5.3
	その他	77,272	41,759	35,512	85.0
	計	2,036,697	2,087,867	△51,169	△2.5
建材部門	スタッド	807,153	720,998	86,154	11.9
	その他	14,614	12,491	2,122	17.0
	計	821,767	733,489	88,277	12.0
合計		2,858,465	2,821,357	37,107	1.3

セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
鉄塔・鉄構	517,907	668,349	
その他	81,826	49,756	
計	2,015,951	2,225,429	
建材部門	スタッド	864,543	764,874
	その他	14,614	12,491
	計	879,157	777,366
合計		2,895,108	3,002,795

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日現在)	前第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日現在)
鉄塔・鉄構	268,427	465,888	
その他	5,264	8,821	
計	414,814	652,210	
建材部門	スタッド	387,874	387,650
	その他	0	—
	計	387,874	387,650
合計		802,688	1,039,861

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。